

(仮称)上槇山出ウィンドファーム事業
環境影響評価方法書

令和7年11月

株式会社G F

本環境影響評価方法書は、「環境影響評価法」（平成 9 年法律第 81 号）第 5 条第 1 項及び「電気事業法」（昭和 39 年法律第 170 号）第 46 条の 4 の規定により作成したものである。

本書に掲載した地図は、国土地理院発行の電子地形図 25000 及び電子地形図 20 万を複製したものである。

目 次

第 1 章 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	1-1 (1)
第 2 章 対象事業の目的及び内容	2. 1-1 (2)
2. 1 対象事業の目的	2. 1-1 (2)
2. 1. 1 対象事業の背景	2. 1-1 (2)
2. 1. 2 地域貢献と目指すべき方向性	2. 1-2 (3)
2. 2 対象事業の内容	2. 2-1 (5)
2. 2. 1 特定対象事業の名称	2. 2-1 (5)
2. 2. 2 特定対象事業により設置される発電所の原動力の種類	2. 2-1 (5)
2. 2. 3 特定対象事業により設置される発電所の出力	2. 2-1 (5)
2. 2. 4 特定対象事業の実施が想定される区域及びその面積	2. 2-1 (5)
2. 2. 5 特定対象事業により設置される発電所の設備の配置計画の概要	2. 2-19 (23)
2. 2. 6 特定対象事業の内容に関する事項であつて、 その変更により環境影響が変化することとなるもの	2. 2-23 (27)
第 3 章 対象事業実施区域及びその周囲の概況	3. 1-1 (34)
3. 1 自然的状況	3. 1-1 (34)
3. 1. 1 大気環境の状況	3. 1-1 (34)
3. 1. 2 水環境の状況	3. 1-11 (44)
3. 1. 3 土壌及び地盤の状況	3. 1-14 (47)
3. 1. 4 地形及び地質の状況	3. 1-16 (49)
3. 1. 5 動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況	3. 1-22 (55)
3. 1. 6 景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の状況	3. 1-85 (118)
3. 1. 7 一般環境中の放射性物質の状況	3. 1-91 (124)
3. 2 社会的状況	3. 2-1 (126)
3. 2. 1 人口及び産業の状況	3. 2-1 (126)
3. 2. 2 土地利用の状況	3. 2-5 (130)
3. 2. 3 河川及び海域の利用並びに地下水の利用の状況	3. 2-9 (134)
3. 2. 4 交通の状況	3. 2-11 (136)
3. 2. 5 学校、病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の 配置の状況及び住宅の配置の概況	3. 2-13 (138)
3. 2. 6 下水道の整備の状況	3. 2-15 (140)
3. 2. 7 廃棄物の状況	3. 2-15 (140)
3. 2. 8 環境の保全を目的とする法令等により指定された地域その他の対象及び当該 対象に係る規制の内容その他の環境の保全に関する施策の内容	3. 2-18 (143)
3. 2. 9 関係法令等による規制状況のまとめ	3. 2-59 (184)

第4章 対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法	4. 1-1 (185)
4. 1 環境影響評価の項目の選定	4. 1-1 (185)
4. 1. 1 環境影響評価の項目	4. 1-1 (185)
4. 1. 2 選定の理由	4. 1-5 (189)
4. 1. 3 既設及び計画中の風力発電事業との累積的影響	4. 1-7 (191)
4. 2 調査、予測及び評価の手法の選定	4. 2-1 (192)
4. 2. 1 調査、予測及び評価の手法	4. 2-1 (192)
4. 2. 2 調査、予測及び評価の手法の選定の理由	4. 2-6 (197)
第5章 環境影響評価方法書を委託した事業者の名称、 代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	5-1 (266)

資料編